



最長首相に別れ 岸田首相「土台の上に日本つくる」

安倍晋三元首相の27日の国葬で参列者や一般献花者は憲政史上最長の通算8年8カ月にわたり在任した元首相に最後の別れを告げた。秋篠宮ご夫妻ら皇族も参列され、岸田文雄首相らは追悼の辞で功績をたたえた。国葬を巡る世論は賛否が割れた。

葬儀委員長を務めた首相は会場入り口で遺骨を抱えた安倍昭恵夫人を出迎えた。自衛隊が弔意を示す空砲「吊砲」19発を撃った。

開会の辞に続く1分間の黙とうの後、安倍氏が掲げた経済政策「アベノミクス」や外交・安全保障政策「自由で開かれたインド太平洋」、安全保障法制の制定などにかかわる映像が流れた。

「あなたが敷いた土台のうえに持続的ですべての人が輝く包摂的な日本、地域、世界をつくる」。首相は遺志を引き継いで政権運営にあたると述べた。

「わが国憲政史上最も長く政権にあったが、歴史はその長さよりも、達成した実績によってあなたを記憶することだろう」と強調した。

友人代表として追悼の辞を読んだ菅義偉前首相は安倍氏が2度目の首相に返り咲く際、総裁選への出馬を後押ししたことを振り返った。

「2人で銀座の焼鳥屋に行き、一生懸命口説いた。3時間後によく首をタテに振ってくれた。生涯最大の達成としていつまでも誇らしく思い出すだろう」

首相官邸で官房長官として支えた日々について「あらゆる苦楽を共にした7年8カ月。私は本当に幸せだった」と語った。「日本国にとっての真のリーダーだった」と話した。

菅氏は締めくくりに衆院議員会館の安倍氏の机にあったという読みかけの本を紹介した。読んだとみられる最後のページにマーカーペンで線を描いていたのは山県有朋が長年の盟友、伊藤博文に先立たれ、故人をしのんで詠んだ歌だった。

「この歌くらい私自身の思いをよく詠んだ一首はありません」と話し、2回朗読した。「かたりあひて 尽しゝ人は 先立ちぬ 今より後の 世をいかにせむ」。会場に拍手が響いた。

政府が会場の近くに設けた一般向け献花台は朝から長い列ができた。午前10時の予定を30分早めて受け付けを始め、午後4時までとしていた終了時間も延長し午後5時まで並べるようにした。

国葬を巡る世論は賛否が割れた。日本経済新聞社の9月の世論調査で反対が60%、賛成は33%だった。政府は国民や地方自治体に弔意を求めなかった。官公庁や学校は休みとせず、コンサートやスポーツなどのイベントも自粛を要請しなかった。

自民党の茂木敏充幹事長は27日、国葬に先だって開いた記者会見で「首相は世論調査の結果も踏まえて国会や記者会見で丁寧な説明、対応につとめてきた」と理解を求めた。「故人への敬意と弔意をあらわす国の儀式として行うことは適切だ」と訴えた。

野党の対応は分かれた。立憲民主党は国葬の法的根拠が不明確などと批判し、泉健太代表ら執行部が国葬を欠席した。共産党などは党として参列しなかった。日本維新の会と国民民主党は出席した。

都内では国葬に反対する複数のグループが集会を開いた。一部のデモ隊は日本武道館周辺に向けて行進した。

警察は最大2万人の態勢で警備にあたった。1967年の吉田茂元首相の国葬や2000年の小淵恵三元首相の内閣・自民党合同葬と比べて2倍以上の人員を投入した。

主要駅などに警察官を配置して不特定多数の人が集まる「ソフトターゲット」を狙うテロを警戒した。会場周辺の一般道のほか首都高速道路の都心環状線や新宿方面などに至る複数の区間で通行を規制した。27日午後8時時点で目立った混乱はなかった。

安倍元首相の国葬の次第

午後1時26分 ごろ	遺骨をのせた車列が東京・富ヶ谷の安倍氏の自宅を出発
46分	防衛省で自衛隊幹部らが敬礼で車列を見送り
午後2時02分	遺骨が日本武道館内に
13分	松野官房長官が開式の辞
14分	国歌演奏・儀仗隊入場・黙とう(1分間)
18分	安倍氏の生前の姿を映写
27分	追悼の辞 ▶ 岸田首相(葬儀委員長) ▶ 細田衆院議長 ▶ 尾辻参院議長 ▶ 戸倉最高裁長官 ▶ 菅前首相(友人代表)
午後3時03分	天皇、皇后両陛下や上皇ご夫妻の各使者が拜礼
08分	皇族が供花
16分~	首相や喪主、遺族、海外要人ら参列者が献花
午後6時18分	遺骨見送り

引用記事

日経新聞



石化原料のナフサ、半年で5割安 アジアの需要後退

石油化学製品の原料となるナフサ（粗製ガソリン）がアジア市場で値下がりしている。スポット（随時契約）価格は1トン630ドル台と、ロシアのウクライナ侵攻で高騰した3月上旬に比べ5割安い。原油安に加え、中国の景気停滞でアジアの石化需要が鈍っている。国内の値上げラッシュの一因だったプラスチック製品の値上がりに歯止めがかかる可能性がある。

アジアで取引されるナフサのスポット価格は9月27日現在で1トン633ドル前後。ウクライナ侵攻後の3月7日には、原油高を受けて1184ドル前後と2008年7月以来、約14年ぶりの高値をつけていた。その後は下落が続き、9月8日には直近高値より47%安い626ドル前後と、21年8月以来の低水準まで下がった。

ナフサはガソリンや軽油と一緒に原油から精製する。石化会社はナフサをエチレン、プロピレンといった基礎化学品に分解し、さらにポリエチレン、ポリプロピレンなどの合成樹脂（プラスチック）を作る。基礎原料であるナフサの価格は、幅広い石化製品の価格指標となる。

アジアで原油価格の指標となる中東産ドバイ原油は3月、約14年ぶりの高値となる1バレル128.8ドルまで上昇した。ウクライナ危機で、ロシア産原油の供給が滞るとの思惑が広がったためだ。だがその後は米欧中銀の利上げによる景気後退懸念で反落。いまは直近高値に比べて3割安い。

原油安に加えてナフサ価格を押し下げたのが、中国の石化需要低迷だ。中国では厳格なゼロコロナ政策で景気が停滞している。中国国家统计局によると、石化需要の目安となるエチレンの生産量は8月、222万トンと前年同月に比べて9%減った。

伊藤忠総研の武田淳チーフエコノミストは「中国ではロックダウンの影響で消費行動に慎重さが残る。不動産景気の減速で建設工事も落ち込んでおり、幅広く使われる化学製品に景気の弱さが波及している」と話す。

中国の需要低迷でアジア全域の石化製品に余剰感が強まっている。石油化学工業協会（石化協、東京・中央）によると、低密度ポリエチレンとポリスチレンの8月の海外向け出荷量は、前年同月に比べて4割少ない。

国産のナフサ価格はアジア産などのナフサ輸入価格に連動して、四半期ごとに後決める。4～6月の国産価格は、3月までのナフサ高騰を受けて前の期比33%高い1キロリットル8万6100円と、過去最高値をつけた。プライムポリマー、日本ポリエチレン、日本ポリプロといった国内石化会社は、国産ナフサ高を理由に合成樹脂を値上げした。9月現在の価格は1年前に比べて2～3割高い。

アジアのナフサ安で、7～9月以降の国産ナフサ価格は落ち着きそうだ。円安が輸入価格を押し上げているが「22年下期の価格は7万～8万円で推移する」（藤本健介プライムポリマー社長）と、小幅下落を見込む声が多い。

石化協によると、1～6月の主要4樹脂の国内出荷量は前年同期に比べて3～9%少ない。7月も前年同月を下回る。自動車の減産に加え、値上がりが需要に響いているとみられる。食品ラップ、トレーといったプラスチック製品のメーカーは、合成樹脂の値上がりを理由に値上げ交渉を進めるが、買い手の抵抗にあっている。

国産ナフサの価格が想定以上に落ちこめば、合成樹脂の高値を支える根拠が薄れる。需要家の値下げ要求が強まる可能性もあり、プラスチック製品の値上げが一段と難航する可能性がある。

引用記事

日経新聞





続落 1ドル=144円80～90銭で終了 米長期金利の上昇で

27日のニューヨーク外国為替市場で円相場は小幅に3日続落し、前日比10銭円安・ドル高の1ドル=144円80～90銭で取引を終えた。米長期金利が一時3.99%と2010年4月以来、12年ぶりの水準に上昇し、日米金利差の拡大を手がかりとした円売り・ドル買いが優勢だった。

欧米の主要中央銀行の金融引き締めが長期化する見通しが強まり、米長期金利の上昇が続いた。27日はセントルイス連銀のブラード総裁がインフレ抑制のために粘り強く金融引き締めを続ける必要性を主張し、ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁は「現在の引き締めペースは適切だ」と述べた。インフレ抑制を優先して大幅利上げを続ける米連邦準備理事会（FRB）と緩和を継続する日銀との金融政策の違いも意識された。

主要中銀の急激な金融引き締めが欧州を中心とした景気懸念につながっており、対ユーロなどでドル買いが続いたのも円の重荷となった。

一方、145円に近づくと円は下げ止まった。日本政府が再び円買い・ドル売り介入を実施する可能性が意識され、円相場を下支えた。

この日の円の安値は144円90銭、高値は144円39銭だった。

円は対ユーロで小幅に上昇し、前日比5銭円高・ユーロ安の1ユーロ=138円85～95銭で取引を終えた。

ユーロは対ドルで6日続落し、前日比0.0015ドル安い1ユーロ=0.9590～0.9600ドルで終えた。イタリアで極右政権が誕生する見通しとなり、同国や欧州経済を取り巻く不透明感が一段と強まった。

ユーロの安値は0.9570ドル、高値は0.9648ドルだった。



三菱商事、米国でアンモニア製造検討 最大年1000万トン

三菱商事が米テキサス州で燃料用アンモニアの製造拠点の立ち上げを検討していることが27日分かった。想定では2030年代前半に稼働を始める予定で、生産能力は最大で年1000万トンと、世界最大級の製造拠点となる可能性がある。三菱商事は今後数年かけて事業化できるか精査したうえで、具体的な事業計画や投資規模を検討する。

経済産業省が28日に主催する国際会議で、コーパス・クリスティ港（テキサス州）の運営を担う港湾当局と用地使用に向けた覚書を結ぶ。同港は米最大のエネルギー製品の輸出拠点で、三菱商事は生産するアンモニアを日本やアジア諸国などに輸出する。

アンモニアは天然ガスから水素と二酸化炭素（CO₂）に分離し、水素を窒素と反応させて製造する。今回のプロジェクトでは製造過程で発生したCO₂を回収・貯留する「CCS」を活用することで「ブルーアンモニア」となる見通しだ。

現在の想定では30年代前半に稼働を始め、徐々に生産量を増やす方向で検討を進める。最大で年1000万トンまで生産能力を拡張する余地がある。日本政府は30年に300万トンの燃料用アンモニアの需要を見込んでおり、実現すれば約3倍の規模となる。

アンモニアは燃焼時にCO₂を出さないクリーンエネルギーとして注目されている。三菱商事は今回のプロジェクトのほか、カナダでは英シェルと、米国では石油・天然ガス大手の米デンバリー子会社と燃料用アンモニアの生産をそれぞれ検討している。三井物産もオーストラリアに工場を建設し、日本に年100万トン輸出する計画で、商社各社が世界でアンモニアの調達に動いている。



ロシア、来月OPECプラス会合で100万バレル減産提案か

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟産油国でつくる「OPECプラス」が10月5日に開く閣僚級会合で、ロシアが日量100万バレル前後の減産を提案する公算が大きい。ロシアの考えに詳しい関係者が27日、明らかにした。

原油価格は下落傾向にあるため、OPECプラスのもう一方の有力メンバーであるサウジアラビアも減産は可能と表明できる情勢になっている。

ただ4人のOPECプラス筋は、閣僚間でまだ次回会合に向けた話し合いは始まっていないと述べた。

OPECプラスは、これまで米国など主要消費国からの増産要求に応じていない。それでも原油価格は、世界経済の先行き懸念やドル高を受け、今月になって急速に下げ足を速めている。